法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

極東証券株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.kyokuto-sec.co.jp）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	12社
主要な連結子会社の名称	極東プロパティ株式会社 株式会社ＦＥインベスト 合同会社アルカイオス匿名組合 合同会社フィール旭川開発匿名組合 合同会社ワルキューレ匿名組合 ＦＥファンド10号投資事業有限責任組合 合同会社ボレロ匿名組合 ＦＥファンド11号投資事業有限責任組合 合同会社ヘボン匿名組合 ＦＥファンド13号投資事業有限責任組合 ＦＥファンド14号投資事業有限責任組合 合同会社ＴＲ４匿名組合
連結の範囲の変更	当連結会計年度より、新たに設立されたＦＥファンド11号投資事業有限責任組合、合同会社ヘボン匿名組合、ＦＥファンド13号投資事業有限責任組合、ＦＥファンド14号投資事業有限責任組合及び合同会社ＴＲ４匿名組合を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において、神谷町インベスト合同会社匿名組合は清算されたため、連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社	株式会社極東証券経済研究所 ＦＥファンド９号投資事業有限責任組合　他
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

③　議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等

子会社としなかった主要な会社の名称　ＦＥファンド２号投資事業有限責任組合　他

子会社としなかった理由　当該投資事業有限責任組合に対して支配力基準を適用するにあたり、業務執行者の執行する業務が管理業務に準ずる業務であることが明らかであり、当該投資事業有限責任組合の財務及び営業又は事業の方針を決定できないことが明らかであると認められるためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社極東証券経済研究所、ＦＥファンド９号投資事業有限責任組合他）及び関連会社（ＦＥＶＣ１投資事業有限責任組合他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものの、差異が３ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日現在の計算書類を使用している会社の数は10社であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①　トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品勘定に属するトレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②　トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とする時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。また、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④　重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び連結子会社所定の計算方法による当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５に定めるところにより算出した金額を計上しております。

⑤　退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥　繰延資産の処理方法

繰延資産は支出後５年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。

⑦　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧　消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、免税事業者である連結子会社は税込方式によっております。

2．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

預金	60百万円
土地・建物	11,730百万円
投資有価証券	348百万円
計	12,138百万円

②　担保に係る債務

短期借入金	643百万円
信用取引借入金	1,771百万円
計	2,415百万円

上記の債務に対する担保として、このほか信用取引に係る自己融資見返株券920百万円を担保に供しております。なお、先物取引差入証拠金等の代用として、投資有価証券99百万円を担保に供しております。なお、顧客の直接預託に係るものは除いております。自己融資見返株券の金額は期末時価によっており、連結貸借対照表には計上されておりません。また、上記のほかに信用取引借入金及び証券金融会社からの有価証券借入れの担保として、有価証券の消費貸借契約により受入れた有価証券905百万円を差入れております。なお、金額は期末時価によっており、連結貸借対照表には計上されておりません。また、現物取引清算基金等への担保として、投資有価証券700百万円をそれぞれ担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　1,287百万円

(3) 保証債務

従業員の持ち家融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	35百万円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	32,779,000株	－株	－株	32,779,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	877,386株	16株	－株	877,402株

（注）　自己株式の増加16株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年５月14日 取締役会	普通株式	1,786百万円	56.00円	平成26年３月31日	平成26年６月５日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,435百万円	45.00円	平成26年９月30日	平成26年11月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成27年５月15日開催の取締役会において次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	1,435百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	45円
基準日	平成27年３月31日
効力発生日	平成27年６月５日

４．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする事業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では自己資金並びに金融機関からの借入れのほか、コールマネーによる市場からの資金調達を行っております。

資金運用につきましては、預金や貸付金のほか、多様な運用ニーズを持つお客さまとの取引を目的とするトレーディング業務及び自己の計算に基づき時価の変動等を利用して利益を得ることを目的とするトレーディング業務等を行っております。

当社グループは、資金運用が拡大・多様化する中、リスク管理は経営上の最重要課題との認識に立ち、経営の健全性確保並びに経営資源の効率的活用を目的としたリスク管理体制の構築を図っており、重要事項については、取締役会にて審議決定することとしております。商品有価証券に係る市場リスクについては、取締役会が半期ごとにポジション・リスク限度額を各トレーディング部門に配分し、各トレーディング部門は、その範囲内で運用ルールを決定のうえ管理する体制となっております。また、「商品有価証券等に係る取扱基準」を定め、発行体ごとの限度額を設定するなど信用リスクの抑制・管理を行っております。リスク管理体制としては、各部門の業務・管理グループが、時価評価を行い、日々のポジション・リスク額・損益の状況をチェックのうえ、日々、社長及び担当取締役・執行役員に報告しております。さらに、総合的な牽制機能として、リスク管理部が、適正な自己資本規制比率維持の観点から、全社的なリスクの状況を取り纏め、日々、全取締役・執行役員並びに監査役に報告するほか、毎月末の自己資本規制比率並びにその詳細を取締役会に報告しております。

また、投資有価証券につきましては、取得時に、投資目的とリスク管理規程に定めるリスクについてあらかじめ企画管理本部内で検討のうえ、取締役会又は社長の承認を得るものとしております。

デリバティブ取引につきましては、トレーディング業務におけるリスクヘッジを目的として利用しているほか、顧客の外貨建有価証券取引に付随した通貨先物や為替取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注）２．）は含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金・預金	11,793	11,793	－
(2) 預託金	8,344	8,344	－
(3) 金銭の信託	1,652	1,652	－
(4) 商品有価証券等（売買目的有価証券）	30,897	30,897	－
(5) 営業投資有価証券	－	－	－
(6) 投資有価証券	5,089	5,089	－
(7) 未収入金	527	527	－
(8) 信用取引資産	8,693	8,693	－
(9) 長期貸付金	1,281	1,281	－
資産計	68,281	68,281	－
(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）	4	4	－
(2) 信用取引負債	3,128	3,128	－
(3) 預り金	9,204	9,204	－
(4) 短期借入金	29,533	29,533	－
(5) 未払法人税等	585	585	－
(6) 長期借入金	2,646	2,653	7
負債計	45,102	45,109	7
デリバティブ取引（※）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	68	68	－
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	68	68	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金、(3) 金銭の信託及び (7) 未収入金

預託金、金銭の信託及び未収入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 商品有価証券等、(5) 営業投資有価証券及び (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(8) 信用取引資産

信用取引資産は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期貸付金

長期貸付金については、ブローカーが提示する価格によっております。

負　債

(1) 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(2) 信用取引負債

信用取引負債は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金、(4) 短期借入金及び (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

①トレーディングに係るもの

該当事項はありません。

②トレーディングに係るもの以外

当社のトレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引には、通貨スワップ取引等があります。これら取引は外貨建有価証券の取引に係る為替変動リスクを回避するために利用しているものであります。

種類	平成27年３月31日現在			
	契約額 (百万円)	契約額のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引				
売建	7,241	―	7,142	98
買建	1,836	―	1,765	△70
為替予約取引				
売建	2,569	―	2,532	37
買建	94	―	96	2

(注) 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、(5) 営業投資有価証券、(6) 投資有価証券には含めておりません。

区　分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非上場株式（※）	789
その他	760
合　計	1,549

（※）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式について、0百万円減損処理を行っております。

５．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都他において、賃貸用のビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）
23,862	25,761

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２．当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産価格調査報告書に基づく金額であります。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,382円67銭

(2) １株当たり当期純利益　177円41銭

７．重要な後発事象に関する注記

重要な子会社等の設立等

当社は、平成27年４月28日開催の取締役会において、次のとおり子会社の組成及び匿名組合への出資を決議いたしました。

１．子会社設立及び匿名組合出資の目的

ＦＥファンド15号投資事業有限責任組合

営業者である合同会社フィール商業開発が発行する優先匿名組合出資持分を取得する目的で組成し、当社グループが当該投資事業有限責任組合に出資することに伴い子会社に該当することとなりました。

ＦＥファンド16号投資事業有限責任組合

営業者である合同会社フィール商業開発が発行する劣後匿名組合出資持分を取得する目的で組成し、当社グループが当該投資事業有限責任組合に出資することに伴い子会社に該当することとなりました。

合同会社フィール商業開発匿名組合

合同会社フィール商業開発が信託受益権を取得する目的で発行する匿名組合出資持分を上記ＦＥファンド15号投資事業有限責任組合及びＦＥファンド16号投資事業有限責任組合が取得することに伴い子会社に該当することとなりました。

２．子会社の概要

(1) 名称　　：ＦＥファンド15号投資事業有限責任組合
(2) 住所　　：東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号日本ビル
(3) 無限責任組合員　　：株式会社ＦＥインベスト
(4) 無限責任組合員の代表者：代表取締役　棚原　慎太郎
(5) 設立年月　　：平成27年５月
(6) 出資の総額　　：606百万円
(7) 出資比率　　：100％
(8) 事業内容　　：匿名組合出資持分の取得、保有及び処分

(1) 名称　　：ＦＥファンド16号投資事業有限責任組合
(2) 住所　　：東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号日本ビル
(3) 無限責任組合員　　：株式会社ＦＥインベスト
(4) 無限責任組合員の代表者：代表取締役　棚原　慎太郎
(5) 設立年月　　：平成27年５月
(6) 出資の総額　　：3,187百万円
(7) 出資比率　　：98.7％
(8) 事業内容　　：匿名組合出資持分の取得、保有及び処分

(1) 名称　　：合同会社フィール商業開発匿名組合
(2) 住所　　：東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
(3) 営業者　　：合同会社フィール商業開発
(4) 営業者の代表者　　：代表社員　一般社団法人ＳH108　職務執行者　松澤　和浩
(5) 設立年月　　：平成27年５月
(6) 出資の総額　　：3,785百万円
(7) 出資比率　　：100％（※）
(8) 事業内容　　：信託受益権の取得、保有及び処分

（※）出資者は、ＦＥファンド15号投資事業有限責任組合及びＦＥファンド16号投資事業有限責任組合であります。

重要な子会社等の解散

当社の連結子会社（匿名組合）が解散することになりました。内容は次のとおりです。

１．子会社解散の理由

下記、合同会社が保有していた信託受益権を売却したことに伴い匿名組合事業が終了したことにより、解散するものであります。

２．解散する子会社の概要

(1) 名称　：合同会社フィール旭川開発匿名組合
(2) 住所　：東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
(3) 営業者　：合同会社フィール旭川開発
(4) 営業者の代表者　：代表社員　一般社団法人ＳＨ15　職務執行者　井出　清彦
(5) 解散時期　：平成27年５月
(6) 負債総額　：1,296百万円
(7) 出資比率　：80％
(8) 事業内容　：信託受益権の取得、保有及び処分

(1) 名称　：合同会社アルカイオス匿名組合
(2) 住所　：東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
(3) 営業者　：合同会社アルカイオス
(4) 営業者の代表者　：代表社員　一般社団法人ＳＨ36　職務執行者　井出　清彦
(5) 解散時期　：平成27年５月
(6) 負債総額　：131百万円
(7) 出資比率　：100％
(8) 事業内容　：信託受益権の取得、保有及び処分

重要な資産の譲渡

当社の連結子会社である合同会社ボレロ匿名組合及び合同会社ヘボン匿名組合は、平成27年２月に固定資産を売却いたしましたが、相手先との契約上の定めにより、当該相手先の概要については記載しておりません。

なお、当該相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社グループの関係者及び関係会社と当該相手先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該相手先は、当社グループの関連当事者には該当しません。

多額な資金の借入

当社の連結子会社となる合同会社フィール商業開発匿名組合は、信託受益権の取得、保有を目的として、平成27年５月に多額な資金の借入を実行いたしましたが、借入先との契約上の定めにより、当該借入先の概要については記載しておりません。

なお、当該借入先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社グループの関係者及び関係会社と当該借入先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該借入先は、当社グループの関連当事者には該当しません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品勘定に属するトレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とする時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。なお、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）はありません。

平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づき、必要額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預金	60百万円
土地	7百万円
投資有価証券	348百万円
計	415百万円

② 担保に係る債務

信用取引借入金	1,771百万円
計	1,771百万円

上記の債務に対する担保として、このほか信用取引に係る自己融資見返株券920百万円を担保に供しております。なお、先物取引差入証拠金等の代用として、投資有価証券99百万円を担保に供しております。なお、顧客の直接預託に係るものは除いております。自己融資見返株券の金額は期末時価によっており、貸借対照表には計上されておりません。また、上記のほかに信用取引借入金及び証券金融会社からの有価証券借入れの担保として、有価証券の消費貸借契約により受入れた有価証券905百万円を差入れております。なお、金額は期末時価によっており、貸借対照表には計上されておりません。また、現物取引清算基金等への担保として、投資有価証券700百万円をそれぞれ担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　563百万円
(3) 保証債務
　従業員の持ち家融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務　35百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権・債務
　① 関係会社に対する短期金銭債権　72百万円
　② 関係会社に対する長期金銭債権　5,031百万円
　③ 関係会社に対する短期金銭債務　130百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社からの営業収益　87百万円
関係会社への営業費用　553百万円
関係会社からの営業外収益　142百万円
関係会社への営業外費用　55百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	877,386株	16株	ー株	877,402株

（注）　自己株式の増加16株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	99百万円
未払事業税	44百万円
貸倒引当金	2百万円
その他	65百万円
評価性引当額	△11百万円
計	201百万円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	48百万円
退職給付引当金	15百万円
長期未払金	139百万円
その他	725百万円
評価性引当額	△924百万円
計	4百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△710百万円
その他	△163百万円
評価性引当額	163百万円
計	△710百万円
繰延税金資産の純額	△504百万円

６．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	極東プロパティ㈱	10	不動産業	（所有）直接100	兼任２人	資金の貸付他	資金の回収	20	短期貸付金	20
									関係会社長期貸付金	780
							受取利息	5	未収収益	－
	㈱ＦＥインベスト	1,248	投資業	（所有）直接99	兼任０人	資金の貸付他	資金の回収	308	関係会社長期貸付金	3,730
							受取利息	26	未収収益	4

（注）１．取引金額には消費税及び地方消費税が含まれておりません。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等：一般取引先と同様であります。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,318円60銭
(2) １株当たり当期純利益　165円18銭